

令和 6年度予算見積調書

課室名: 河川環境課
 担当名: ダム管理担当
 内線: 5116

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P113	ダム等施設管理費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費	
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	6, 11, 13
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	6-4, 11-b, 13-1
1 事業の概要 有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。 令和6年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備修繕を実施し施設の延命化を図る。 ダム等施設管理費 948,163千円				5 事業説明 (1) 事業概要・計画 ア 委託料 長寿命化計画に基づき、土木、機械、電気設備の保守点検委託を実施する。 イ 工事請負費 長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過しているダム設備の修繕工事等を実施する。 (2) 事業効果 ア 施設の不良によるダムの機能低下、それに起因する災害や事故を未然に防ぐことで、より適切かつ効果的にダムを運営することができる。 イ 洪水調節容量内に堆積している土砂を搬出することで、ダムの洪水調節機能低下を防ぐ。 (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体と連携を密にしている。 【活動指標】 ダム施設の適切な維持管理更新 【成果指標】 自然災害が激甚化する中、ダム施設を適切に維持管理することで、洪水時に適切に洪水調節することができ、洪水被害から県民の生命と財産を守ることが出来る。					
2 事業主体及び負担区分 (1) 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%) (2) 合角 (県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%、深谷市0.7%・小鹿野町1.2%) (3) 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)									
3 地方財政措置の状況 河川等事業債 充当率 90% (通常分90% 財対分0%) 交付税措置 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費9,500千円×1.1人=10,450千円 (2) 人件費(増員要求分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸収入	県債						
決定額	948,163	328,807	444,000					175,356	235,414
前年額	712,749	247,161	328,000					137,588	

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費		
単位事業名	ダム等施設管理費	予算額	948,163千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	328,807	328,807	ダム等施設管理受託事業収入 企業局から等
県債・ 土木債	444,000	444,000	県単独河川改修事業債
一般財源	175,356	175,356	
合計	948,163	948,163	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	326,280	326,280	保守点検、観測業務等
工事請負費	621,883	621,883	設備修繕工事等
合計	948,163	948,163	